

茨城県農業総合センター
平成26年度評価書

平成27年9月

茨城県農業総合センター
評価委員会

【様式6】

□総合評価

評価： A 試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせ、質・量の両面において着実に取り組みを実施していると判断できる。

(平成23年度:A 平成24年度:A+ 平成25年度:A)

着実な研究成果の作出が行われており、業務はほぼ計画通りの進捗と判断される。
センター内の人材育成では、「若手研究員能力開発研究事業」を継続し、若手研究者のモチベーションの高揚に努めているが、農林水産業は変革期にあることから、茨城県農業の今後の方向性や営農ビジョンに関する所内の論議を活発化させ、若手を含む研究者の意識啓発を図ることが望まれる。
また、研究の課題化にあたっては、行政、関係団体と協議を深め、研究戦略を明確にする必要があるほか、県の農業政策の中での位置づけを専門外の方へも分かり易く説明できるよう努めて欲しい。

□項目別評価

i) 県民に対して提供する業務

1) 試験研究

評価： A

①「ふくまる」専用全量基肥肥料の開発

県オリジナル品種を普及拡大するという行政ニーズ、全量基肥肥料の開発という生産者ニーズに対応した課題として、「ふくまる」の窒素吸収特性に適し、かつ追肥の手間を省くことができる肥料を開発、商品化できたことは評価できる。

研究テーマが品種の特性を引き出す施肥法の検討であるのならば、窒素肥料の比較試験だけではなく、食味の問題や、施肥基準量としてのリン酸やカリウムも考慮してはどうか。

「ふくまる」については、業務用米として展開するのか、主食用の良食味米としてのブランド化を目指すのか県の普及戦略を明らかにすることを検討されたい。

②レンコンの収量及び養分吸収特性に応じた効率的施肥法

これまで過剰施肥気味であったレンコンの施肥量について、品種に応じた養分吸収特性を調べ、湖沼への環境負荷を軽減できる肥料を開発したことは評価できる。さらに、環境改善の行政ニーズを実現するため、生産者へは生産コスト削減のメリットを示しつつ専用肥料の商品化に結び付けたことは、公設試として行う研究開発のモデルとなるような成果である。

しかし、霞ヶ浦への環境負荷低減に向けては、減肥だけではなく、基本的なレンコンの栽培技術に対するアプローチも検討してはどうか。

③温暖化に対応した夏秋需要期コギク安定開花調整技術の開発

温暖化への適応に関する研究として、高温でも開花遅延しにくいコギク品種を科学的手法で選定し、その成果を「コギク電照栽培マニュアル」として取りまとめたことは評価できる。

この研究成果は、栽培者にとって有効な状況であるため、現場への普及を図って欲しい。

2) 広報・情報提供

評価： A

農業経営士等との意見交換会の開催など、生産者・消費者との意見交換について計画以上に実施し、また、県庁記者クラブへの情報提供を行うなど、積極的な広報活動を行ったことは評価できる。

3) 成果の普及活用促進

評価： A

新品種育成普及プロジェクトチームにより、普及・研究が一体的となって、「イバラキング」や「いばらキッス」の普及促進を行ってきたことは高く評価できる。

試験研究の成果を普及に移した後も、関係機関との連携を密にしてフォローし、必要に応じて技術を改善するなど、現場を強く意識して取り組んで欲しい。

4)技術指導

評価： A

普及センターとの円滑な連携により、栽培講習会や現場での技術指導を多数行っていることは高く評価できる。

5)技術相談・依頼診断

評価： A

ウイルス病診断依頼にも積極的に対応するなど、県民の要望に十分応じており評価できる。
なお、ウイルス病診断以外に、生産者から県に対してどのような要望が上がっているのか、改善の余地も含め総括してみてもどうか。

6)知的財産権の取得活用

評価： A

カーネーション2品種及びせんりょう2品種について新たに許諾契約を締結し、目標を上回る実績を上げるなど、着実な取組みを実施している。

7)原原種の維持・生産

評価： A

原原種の維持・生産は、なかなか目立たない分野の取組みではあるが、県の試験場として極めて重要な機能であることから、継続的な取組みを期待する。

8)施設使用

評価： A

施設の外部利用については、普及センター関係者の活用が定着しているものの、より広く県民へPRし利用促進を図ることが望まれる。

9)外部人材育成

評価： A

農家や農業団体の研修受け入れや、インターンシップによる研修生の受け入れを着実に実施していることは評価できる。

10)教育活動への協力

評価： A

幼稚園から農業大学校に至るまで、体験学習や実習に多くの生徒を受け入れ、農業に対する理解を高める教育活動を実施したことは評価できる。今後は、受入件数(日)のみではなく、人数の記載も検討して欲しい。

11)他機関への協力

評価： A

JICA事業により、ベトナムからの研究者の研修を受け入れるなど、他機関への協力を着実に実施している。海外研修生の受け入れについては、この機会を活かして新たな知見を得られるよう貪欲な姿勢で対応頂きたい。

12)東日本大震災への対応

評価： A

農産物の放射性物質分析業務を着実に実施しており、県産農産物の販売先から大きな信頼を得ることに繋がっていることは評価できる。

ii) 業務の質的向上, 効率化

1) 全体マネジメント

評価: A

県の重要施策の一つである高軒高ハウスの課題に取り組むなど、積極性が認められる。
しかし、今年度は昨年度のようなトップマネジメントの取組みが見られなかった。また、マネジメントが研究所・指導所ごとの縦割りになっている印象を受ける。このため、組織間の壁を取り払い、融合を図ることで農業総合センターとして一体的な運営ができるよう改善を望む。

2) 他機関との連携

評価: A

JA全農いばらきとの連絡会議設置は、生産者と消費者の架け橋としての機能を発揮するために必要な取組みとして評価できる。このように、民間や他機関との連携は、これからの研究の展開には欠かせないものであり、より積極的な取組みを期待する。

今後、特にICT技術を活用した研究課題等については、農業系の研究機関のみならず、工業系の茨城県工業技術センターや国立の産総研、大学等の連携についても積極的に進めて欲しい。

3) 外部資金の獲得方針

評価: A

JA全農いばらきと連携を深め、受託研究費を拡充した点などは評価できる。今後は農水省の農食事業や委託プロジェクト以外の競争的資金の獲得に向け、所内への情報提供や応募促進に取り組むことが望まれる。

4) 県民ニーズの把握

評価: A

着実に実施している。
研究課題については、各産地の生産現場で解決が求められている課題について、消費者ニーズを加味しながら、研究戦略を明確にした上で課題化を図る必要がある。
消費者ニーズについては、適切な対象から情報を得ることを意識し、すでに情報を得ている部署がある場合には、それを活用するなど、行政ともよく意見交換を行い効率的なニーズ把握に努めて欲しい。

5) 内部人材育成

評価: A

センター長裁量のなかで、若手育成や研究員のモチベーションアップのため、「若手研究員能力開発研究事業」を実施していることは高く評価できる。
研究・技術開発を支える原動力は研究員であり、その資質向上と人脈作りは大きな財産となることから、そのような機会を積極的に提供できるよう努めて欲しい。
また、研究員の育成は5~10年はかかるため、明確なルールのもとで将来を見据えた人材の育成が望まれる。

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民に対して提供する業務	1) 試験研究等	A ○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 ①「ふくまる」専用全量基肥肥料の開発 ・緩効性肥料のうち、窒素成分の80日溶出タイプのものが「ふくまる」の幼穂形成期以降の窒素吸収量を増加させることを明らかにし、「ふくまる」の窒素吸収パターンに適合した専用肥料を開発した。 ・その後、試作した専用肥料は現地実証において、収量600kg/10a以上、千粒重23.5g以上を概ね達成することができたことから、「ふくまる専用どっさり24」として商品化された。(主要成果で公表) ②レンコンの収量及び養分吸収特性に応じた効率的施肥法 ・レンコン主要品種「金澄20号」「金澄34号」の養分吸収特性(吸収時期・吸収量)を明らかにし、養分吸収特性に基づく肥料を試作した。 ・この肥料を用いて、施肥量を収量に応じて決定する新たな施肥法は、現状の収量・品質を維持しながら減肥(窒素20%以上、リン酸40%程度)ができることを明らかにした。(主要成果で公表) ・また、新たな施肥法は、レンコン圃場から流出する窒素及びリン酸成分が慣行施肥法に比べ低減することを明らかにした。 ・これら研究成果をもとに、肥料メーカーが専用肥料を商品化し、平成27年秋から市販されることになった。 ③温暖化に対応した夏秋需要期コギク安定開花調節技術の開発 ・5年間の所内における高温耐性試験及び10年間の現地データの解析から、高温開花遅延の小さい品種として「すばる」、「精しまなみ」、「常陸サマールビー」等6品種を選定した。(主要成果で公表) ・親株の加温管理は、品種により開花促進や開花遅延を引き起こし、一律の開花調節技術としては不適當であることを明らかにした。	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成
	2) 広報・情報提供	A ○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 ・消費者を対象としたセミナー、農業経営士との意見交換会、ホームページ更新、マスコミへの取材対応などにより積極的に県民への情報提供を行った。 ・特に、「いばらキッス」、「イバラキング」、「ふくまる」等の新品種については、これまで、当センターで開催していた消費者との交流会を、ポケットファームときどき牛久店で開催し、研究成果の展示と研究員が店頭で新品種に関するアンケートを実施するなど取り組みを拡大した。 ・また、マスコミを介した情報発信については、引き続き各所が情報提供に取り組むとともに、県庁記者クラブの機能を活用し、情報提供先を増やす取り組みを行い、平成26年度は46件(H25:57件)が記事になった。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては、当初計画を達成した。	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成
	3) 成果の普及活用促進	A ○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 ・新品種育成普及プロジェクトチームについては、メロン「イバラキング」やいちご「いばらキッス」、水稲「ふくまる」など5品目を対象に設置して、現地指導や主要課題現地検討会の開催等により、新品種の普及推進と有望系統の普及性評価を行った。 ・特に、普及にあたっては県庁関係各課や普及センターと連携し、生産目標や販売戦略を明らかにした普及拡大方針に基づいて一体となって推進した。 ・技術体系化チームについては、イチゴにおけるIPM(総合的病害虫管理)体系の確立など7チームを設置し、研究成果等を活用して、生産現場の課題解決にあたった。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を概ね達成できた。	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成
	4) 技術指導	A ○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 ・メロン「イバラキング」等の生産拡大や常陸秋そばの高品質生産技術の確立などを重点に、普及センターと連携した栽培講習会、現場での技術指導を行い、効率的な技術の普及に努めた。 ・計画項目や担当部署によって達成率に差はあるものの、技術指導は各部署とも実績を上げ、全体としては当初計画を概ね達成できた。	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成
	5) 技術相談・依頼診断	A ○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 ・農業者や一般県民からの訪問や電話による園芸作物等の技術相談、土壌診断や病害虫診断など依頼診断について迅速かつ丁寧に対応した。特に、普及センター等からの園芸作物のウイルス病診断依頼について、分子生物学的な診断法により積極的に対応した。 ・この項目については具体的な実施目標を立てていないが、実績は、県民の要望に十分に correspond することができたと考えている。	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価		
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項	
i) 県民に対して提供する業務	6)知的財産権の取得活用	A	<p>○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種では、H26年度に新たに水稻「一番星」、「ふくまる」、コギク3品種、カーネーション「きらり」、「ふわわ」が登録となった。 ・また、カーネーション2品種及びせんりょう2品種について新たに許諾契約を締結し、目標を上回る16件の許諾件数となった。 ・品種・特許とも積極的な取得・活用に努め、農業の振興に役立てることができたと考えている。 	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成
	7)原原種の維持・生産	A	<p>○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成品種・系統の種苗を保存し、必要に応じて原種苗を増殖し、県農林振興公社の採種事業等に提供した。 ・また、グラジオラスウイルスフリー球根を増殖し、グラジオラス球根協会に提供した。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を概ね達成できた。 	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成
	8)施設使用	A	<p>○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関に利用可能な機器一覧を提示し、備品・設備等の外部利用を積極的に進めた。 ・特に普及センターにおいては、ウイルス簡易診断用のPCR装置や実証ほ調査用の食味計の利用が増加した。 ・具体的な実施目標を立てていないが、実績は、県民の要望に十分応じたと考えている。 	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成
	9)外部人材育成	A	<p>○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁インターンシップ受入制度の活用等により、6名の学生をインターンシップとして受け入れた。 ・農家や農業団体等については、(公社)農林振興公社と密接に連携して果樹や花き組合等の研修受入れを行うなど、県内外の農家等の視察研修を積極的に受け入れた。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を十分達成したと考えている。 	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成
	10)教育活動への協力	A	<p>○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業大学のカリキュラムにより、研究科生9名を約1年間受け入れ、指導をおこなった。また、H25年度と同様、地元幼稚園、小学校の体験学習を受け入れた。 ・また、昨年に引き続き教育庁主催の小中高生の「つくろう料理コンテスト」の産地見学会を受け入れるなど連携を拡げることができた。 ・全体としては当初計画を概ね達成できた。 	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成
	11)他機関への協力	A	<p>○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、県関係機関の主催する会議等への出席などを通じて、事業に協力し、研究成果の施策への反映を図った。また、県、市町村、農業団体等が主催するイベントや審査会に協力して、農業者の生産意欲や栽培技術の向上等に寄与した。 ・そのほか、ベトナムと本県の農業協力の覚書締結に基づき26年度からJICA事業により研究者の研修受入れがスタートした。当初計画を十分達成したと考えている。 	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 [附帯意見] 園芸研究所においては、いずれの目標も未達成となっていることから、原因を良く分析し次回の目標設定に反映されたい。
	12)東日本大震災への対応	A	<p>○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の検査機関として、分析業務に的確に対応し、県産農産物の信頼回復に努めた。 ・また、土壌中の分布状況調査及び農作物の移行係数検出事業への協力については、国の委託プロジェクト等に参画し、研究として対応した。具体的な実施目標を立てていないが、実績は県民の要望に十分にこたえたと考えている。 	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
ii) 業務の質的向上・効率化のために実施する方策	1) 全体マネジメント	A ○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 ・実務的な中核会議である研究調整会議において研究予算や所運営等の連絡調整を行った。 ・センター長をトップに研究体制の整備や課題の重点化、予算の確保等の方針をまとめ、特別電源補助金の研究資金の獲得、独法機関の成果の実用化等について検討を進め、先端技術の開発に向けて取り組んだ。 ・その結果、平成26年度の特別電源補助金等の研究資金は、課題数が増加し、予算額も平成23年度対比で156%となった。 ・特に、県の重要施策として、高軒高ハウスを利用した長期どりトマトの先進的増収技術開発に取り組むこととなった。 ・任期付研究員や流動研究員制度の活用により研究体制を維持するなど、全体的に当初計画を十分達成したと考える。	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 [附帯意見] 会議を多くすることでマネジメントができてきているというのは、やや違和感がある。
	2) 他機関との連携	A ○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 ・つくば地区研究機関との連絡調整会議の開催等により共同研究を推進し、40課題を実施した。 ・引き続き技術体系化チームを中心に、また、普及センターと現地試験等を通じて積極的な情報交換・連携活動を行った。 ・また、全農いばらきとの連絡会議を設置して連携を深め、販売戦略を踏まえた研究の推進を図った。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を十分達成したと考えている。	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 [附帯意見] 普及組織との更なる連携強化が必要ではないか。
	3) 外部資金の獲得方針	A ○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 平成26年度の競争的資金等は、5件採択された。また、平成27年度の競争的資金等へは9件応募した。 さらに、JA全農いばらきと連携を深め、レンコンの優良系統選抜に加え、新品種「ふくまる」の販売戦略に基づく高品質栽培技術の開発にも取り組み、受託研究費を拡充した。 計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を十分達成したと考える。	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 [附帯意見] 今後は、主たる機関としての獲得も目指すべき。そのための仕組み作り、取り組みをより強化してほしい。
	4) 県民ニーズの把握方策	A ○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 ・種々の機会を捉えて、市場、生産者および消費者の新品種、新技術に対する評価・要望を把握した。 ・昨年に引き続き、消費者との交流会でアンケート等により消費者ニーズの把握を行った。 ・担当部署により達成率の差はあるが、当初計画を十分達成したと考える。	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成
	5) 内部人材育成	A ○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成 ・研修計画に基づき、基礎研修、農家研修の実施、依頼研究員制度等を活用した独法への派遣により研究員の資質向上を図った。 ・また、昨年に引き続き研究員のモチベーションを高めるため、センター内公募研究(若手研究員能力開発研究事業)を試行した。 ・各研究所では、学会発表、職場研修、を実施し、特に、生工研においては、所内セミナーを毎月1~2回実施して研究員のレベルアップを図った。 ・計画項目や担当部署によって達成率の差はあるが、全体としては当初計画を十分に達成したと考える。	A	○質・量の両面において概ね平成26年度計画を達成